

なかがわ 議会だより

No 143

2023.1

▶発行/中川町議会 編集/議会広報特別委員会



1月10日(火) 中川消防出初式

主な 内容

- 議長年頭のあいさつ
- 第2回臨時会
- 第4回定例会【一般質問2氏】
- 第3回定例会歳入歳出決算審査
- 議会日誌 ● 監査の総括意見 ● 編集後記

年頭のご挨拶

中川町議会議長 佐藤輝雄



新年あけまして、おめでとうございます。町民の皆様には令和5年の輝かしい新春を御健勝にて迎えられましたことと存じ、心からお慶び申し上げます。

また、中川町議会の運営や諸活動に對しまして、日頃から深いご理解とご支援を頂いておりますことに、感謝を申し上げます次第であります。

3年前からの新型コロナウイルス感染症はやや収束に向かう時期もありましたが、新たな変異株に有効なワクチン接種も順調に行なわれており、また、医療面では国産の治療薬も使えるようになってきましたが、各地において感染者は発生しており、引き続き基本的な感染防止策は大事であります。

中川町議会は感染状況を

慎重に踏まえ、各常任委員の活動を始め、議長会主催の研修事業等に参加してまいりました。今後の議会活動に於いても町民の皆様と共に国・道の方針に基づき、引き続き感染防止策に努めて参ります。

また、昨年は8月8日から9日に豪雨災害の発生、その後11日の深夜未明に震度5強の地震が発生し、町の水道施設やトレセン・町民プール等に甚大な被害が判明したため、復旧に向け9月及び12月定例会において予算を議決致しました。議会の動きにつきましては、昨年11月9日に第66回町議会議長全国大会が東京のNHKホールで開催され、参加して参りました。

大会では、「議会の機能強化及び多様な人材が参画するための環境整備に関する

重点要望」として、兼業

禁止の緩和、休暇・休職・復職制度の整備・厚生年金への地方議会議員の加入、低額な議員報酬の改善、地方議会議員に係る選挙制度（被選挙権年齢を23歳に引下げる）の改正等、具体的な10項目を提案し、特別決議として採択し、国に對して実現を強く求める要望活動を行ってきたところであります。

先の統一地方選挙において、道内では32町村が無競争になり定数割れも4町村も有るなど深刻な状況となっておりまして。昨年12月政府の地方制度調査会の専門小委員会は、地方議員のなり手不足解消に向けた答申案をまとめました。その中に小規模自治体では議員報酬の低水準がなり手不足の要因になっていると指摘さ

れております。また、先の臨時国会では改正自治法が成立し、自治体と取引関係にある個人事業主について兼業禁止（取引額が年300万円以下の場合兼業を認める）を緩和しました。

間ですが、可能な限り町行政と真摯な政策議論を通じて、町民皆様の信頼と負託に応えられるよう努めて参る所存であります。

町民の皆様には、ご健勝で希望に満ちた明るい良い年でありますよう、心からご祈念申し上げます。年頭のご挨拶と致します。



後列左から 佐々木英和、内山信悟、小池豊、平木 総司
鎌塚一成、佐藤輝雄、小川鉄吉、坂尻 栄治

【事務局】 局長 梶田 健一
書記 丸田 敬仁

第二回臨時会

令和4年11月1日招集

令和4年第2回臨時会は、11月1日招集され、会期を1日と決し、予算補正1件、請願1件を議決し閉会しました。

議案審議結果

【予算】

▼令和4年度中川町一般会計
予算補正について

■歳入歳出総額に、それぞれ1663万2千円を追加し、予算総額をそれぞれ41億9131万6千円とする。

【原案可決】

補正内容は、物価高騰臨時生活者支援商品券の発行経費、農業振興センター修繕料の追加。

【請願】

▼市町村議会に対する農業生産資材高騰対策対応に関する請願書

【採択】

請願書の要旨は同ページに記載。

質疑応答

▼令和4年度中川町一般会計
予算補正

問 農業振興センター修繕料について以前も同じ故障が起きていたが、更新について考える必要があるのではないか。

答 コンビラップについては、メーカーの想定する製造個数を超えているため、維持費と更新に係る費用を比較検討したい。

議会を傍聴しませんか

議会の活性化のために多くの町民の皆さまの傍聴をお待ちしております。定例会は3月・6月・9月・12月に、臨時会は必要に応じて開催されます。

今後も町民に開かれた公正かつ透明な議会運営に努めていきます。

市町村議会に対する農業生産資材高騰対策対応に関する請願書

北海道農業は家族経営を中心とした大規模農業を展開し、安全・安心な農畜産物を安定供給することで、我が国の食料自給率や国土・環境の保全、観光資源の提供など多面的機能を発揮し、地域経済・社会の維持・発展にも貢献してまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス、ウクライナ情勢、円安の進行等による飼料や肥料、燃油といった営農に必要な生産資材の高騰により、北海道の生産基盤の維持・存続が危機的な状況にあります。

それに伴い、食料や生産資材の多くを海外に依存する我が国の食料安定供給リスクが顕在化し、平成11年7月に施行された「食料・農業・農村基本法」で謳われている食料安全保障が大きな危機に直面しております。

つきましては、持続可能な北海道農業を確立し、我が国最大の食料基地として消費者への食料安定供給という使命を果たすとともに、食料安全保障の強化を実現すべく、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、生産者の営農にとって即効性のある施策を講じていただきたく下記の事項を議会に求めるものであります。

請願事項

1. 酪農・畜産経営安定対策

過去最高値まで急騰した配合飼料価格等により営農コストは増加し、とりわけ酪農経営においては生乳生産の抑制に取り組んでいる中、コスト増加分を価格転嫁できず、加えて初生子牛価格等の暴落等により所得が激減しており、生産現場や農業団体の経営努力のみでは対応しきれない状況にあることから、飼料高騰対策をはじめ酪農・畜産農家の経営安定に資する対策を講じること。

2. 肥料価格高騰対策

肥料原料等の急激な価格高騰については、国費による肥料価格高騰対策事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した北海道による化学肥料購入支援給付事業が措置されたものの、過去経験したことのない急激な価格高騰に対し、万全な支援水準となるよう、地域実態に応じ、市町村においても影響緩和対策を講じること。

◆第4回定例会◆

令和4年第4回定例会は12月14日招集され、会期を1日とし、2議員の一般質問、同意2件、承認1件、議案5件、予算6件、会議規則3件を決議し、閉会しました。



第4回定例会の様子

議案審議結果

【同意】

▼中川町教育委員会委員の任命
中井絵梨子 氏
【原案同意】

▼中川町固定資産評価審査委員会委員の選任
立松 潤也 氏
【原案同意】

【承認】

▼中川町固定資産評価審査委員会委員の選任
菊地 広幸 氏
【原案承認】

【条例など】

▼中川町議会議員及び中川町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例について
【原案可決】

公職選挙法施行令の一部を改正する政令が公布され、選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ビラ等の公営単価が改定されたことに伴い本条例の一部を改正。

▼職員給与に関する条例の一部を改正する条例について
【原案可決】

令和4年度の人事院勧告に伴い初任給及び若年層の俸給月額を平均0・3%引き上げるとともに、勤勉手当を0・1カ月分引き上げるため本条例の一部を改正。

▼議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について
【原案可決】

本年度の人事院勧告に伴い本条例の一部を改正するもので期末手当を0・1カ月分引き上げるため本条例の一部を改正。

結果 賛成5（反対2）

▼地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について
【原案可決】

令和5年度から職員の定年年齢を現行の60歳から2年に1歳ずつ段階的に引き上げ令和13年度以降は定年が65歳になる定年引上げの導入、管理職が60歳到達後は管理職以外の職となる役職定年制度の導

入、定年前再任用短時間勤務制度の導入に伴い関係条例の一部を改正。

▼中川町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
【原案可決】

令和8年度までに国民健康保険税の算定方式の一つである資産割を廃止し、所得割・均等割・平等割によって算定する3方式とする指針が示されたことに伴う条例の一部改正。

【予算】

▼令和4年度中川町一般会計予算補正について

■歳入歳出総額に、それぞれ5043万9千円を追加し、予算総額をそれぞれ42億4175万5千円とする。

【原案可決】

主な補正内容は、道知事及び道議会議員選挙費、前年度剰余金の基金積立、公営住宅の修繕及び工事、トレセン及びプールの復旧設計委託、職員手当、公共施設の燃料費及び電気料の追加。歌内本線及びトヨビラ線の工事関連、特別支援教育支援員報酬の減額。

▼令和4年度中川町国民健康保険特別会計予算補正について

■歳入歳出総額から、それぞれ45万6千円を減額し、予算総額をそれぞれ2億3004万9千円とする。

【原案可決】
主な補正内容は、療養給付費の減額。

▼令和4年度中川町介護保険特別会計予算補正について

■歳入歳出総額に、それぞれ48万2千円を追加し、予算総額をそれぞれ2億8681万円とする。

【原案可決】
主な補正内容は、職員手当の追加。

▼令和4年度中川町後期高齢者医療特別会計予算補正について

■歳入歳出総額から、それぞれ90万9千円を減額し、予算総額をそれぞれ3122万6千円とする。

【原案可決】
主な補正内容は、広域連合負担金の減額。

▼令和4年度中川町簡易水道事業特別会計予算補正について

■歳入歳出総額に、それぞれ212万円を追加し、予算総額をそれぞれ2億8543万4千円とする。

【原案可決】
主な補正内容は、電気使用料の追加。

▼令和4年度中川町農業集落排水事業特別会計予算補正について

■歳入歳出総額に、それぞれ180万円を追加し、予算総額をそれぞれ1億1812万1千円とする。

【原案可決】
主な補正内容は、電気使用料の追加。

【会議規則に伴うもの】

▼閉会中の継続調査の申し出（総務常任委員会）

- 1 医療・福祉施設の運営について
- 2 住民交通機関対策について
- 3 地域教育力の向上について
- 4 総務常任委員会にかかわる施策について

■期限
令和5年第1回定例会まで。
【継続調査決定】

▼閉会中の継続調査の申し出（経済常任委員会）

- 1 産業振興対策の現況と今後の展開について
- 2 農林業振興政策について
- 3 有害鳥獣対策について
- 4 公共施設の今後のあり方について
- 5 経済常任委員会にかかわる施策について

■期限
令和5年第1回定例会まで。
【継続調査決定】

結果 賛成6（反対1）

▼閉会中の継続調査の申し出（議会運営委員会）

- 1 本会議の会期日程等議会の運営に関する事項について

■期限
令和5年第1回定例会まで。
【継続調査決定】

質疑応答

▼中川町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

問資産割の算定を続けている

自治体はどの程度あるのか。また今後資産割をなくす動向について。

答上川管内ではほとんど資産割を算定に用いている。5年度に向け資産割を廃止して条例を提案しているのは中川町のみであり、他の市町村は来年度以降に調整すると思われる。

▼令和4年度中川町一般会計予算補正について

問道路新設改良工事について大きく減額されているがその理由は。

答例年4月以降に道路事業の認可率が確定するため当初予算の段階では前年度の認可率に基づき計算しており、本年度は認可率が見込みより10パーセントほど低かったためその差額分と発注の入札執行残を併せて減額となっている。

問エゾシカ捕獲駆除報償費について21万円増額しているがこれはシカ何頭分なのか。

答シカ1頭につき町が8千円、北海道が7千円の計1万5千円が報償費として支払われている。町の駆除計画が300頭に対し北海道の交付決定が

270頭だったため、30頭分を追加している。

問水道事業について今年は大雨、地震で水には苦労したが何か水道施設の対策は行っているか。

答令和2年度に佐久浄水場が完成し、ろ過方式が変更されたことにより大雨でも水の処理が出来る状況になった。既存の3つの浄水場でも今後機能強化も含め検討していく。

問公営住宅の空き屋の除雪委託については何戸分やっているのか。

答当初予算では45戸を想定していたが、今年度は入退去の入れ替えが多く現在は60戸となっているため委託料を追加計上した。

問戦没者追悼式は大切な行事と思うが、中止の判断はどのように。

答式典は遺族会と協議し、新型コロナウイルスを鑑みて中止とした。法要については予定通り遺族会で実施している。

問特別支援教育支援員報酬について先生が辞めても担当し

ていた子供が残っているのではないか。

9月末で退職されたが、特別支援にまで至らない児童のサポートを担当していた。支援員の募集は現在も継続中。

討 論

▼議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について

【反対討論】 人事院勧告に基づいて増額提案する前に、住民と議論して議会改革からやるべきではないか。

【賛成討論】 報酬審議会も經由し、識者から妥当との意見もいただいた。手当は人勧に準ずるべきもの。

▼閉会中の継続調査の申し出（経済常任委員会）

【反対討論】 委員会内でほとんど調査を行っていないが、そのまま継続して良いものなのか。

【賛成討論】 調査がおぼつかない状況であるため継続調査を申し出ている。

令和4年度上川管内町村議会議員研修会

上川管内町村議会議員研修会が10月26日に旭川市公会堂で開催され、日本総合研究所調査部主席研究員の藻谷浩介氏と、東北大学災害科学国際研究所助教の定池祐季氏の講演を受けてきました。

藻谷氏は「道北はコロナ禍をチャンスにできるか」という演題で講演をしていただき、現在の日本の輸出入・産業の状況を実際のデータを基にして、テレビの意見や住民の想像に大きな違いがあることを指摘しそれらの意見に惑わされることなく自らで根拠を調べ現状確認する事が大切だと意見を述べ、また現在地方が力を入れるべき産業は観光・工芸品・林業・農業を外国人向けに進めていく事が大切だと話されました。

定池氏による講演は「北海道の防災教育、被災者支援の充実に向けて」という演題で災害の復興には3原則があり元々ある地域のつながりを持続し、地域社会の持続に心がける事。その町に以前あった建築様式や景観を守り、地産の建築資材を活用し歴史文化の継承に努める事。被災者が自ら今後の生活を決められる状態になるよう支援し被災者の自立を尊重する事が大切だと伝えられました。



研修を受ける議員



研修会場前にて

石垣町政4年間の総括について

答 サービスの持続性を図ることを第に住民意見や要望を踏まえ、利用しやすい制度へと柔軟に検討する



小川鉄吉 議員

石垣町政4年間の振り返り、人口減少、農林業及び商工業の衰退、中川町の存続にとつて非常に厳しい状況であると言わざるを得ません。

1. 人口減少対策について
2. 農林業活性化と振興対策について
3. 商工業停滞について
4. 行政の効率化と行財政改革について
5. 住民サービスについて

石垣町長

1点目の「人口減少対策について」であります。令和4年11月現在の人口は1345人であり、国勢調査によると1957年の7337人をピークに減少を続け、2020年には1528人となり最も多かった人口の約5分の1となりました。引き続き一定の減少が想定されることを見込めば、指摘の通り地域の担い手・働き手の不足から経済的

な衰退が予想されます。出生率の上昇を目指し長期的に子育て環境を充実していく事が大切な視点であり、解決に向け一丸となって取り組む必要があるものと認識しています。本町においても人口減少社会に対応した持続可能なまちづくりを目指すため、「中川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、乳幼児から高齢者まで持続可能な施策を展開するとともに、産業振興や移住定住施策による関係人口の増加を目指しています。新規就農者誘致事業では4組が就農、家族を含めて15名が定住し、酪農地帯における人口維持と若返りが図られました。町の大きな課題は、新規雇用の確保であろうと認識しています。

今後においても、農林業や商工業など各分野に応じて様々な支援策、活性化策を展開してまいります。

2点目の「農林業活性化と振興対策について」は、新規就農者誘致特別措置条例を大きく見直し、また、畜産クラスター事業を活用した大規模搾乳法人による事業展開では、本年度6月に施設が完成し、生産活動が始まりました。

林業分野においては、森林環境贈与税を活用し、造林事業の経費を補助し、林業経営の効率化と私有林の適正な管理を推進しています。また、成長が早く二酸化炭素吸収能力が高いクリンラーチの採種圃整備では、我が国全体の二酸化炭素吸収減対策に貢献できるものと考えています。

町の基幹産業の1つである農林業、そして優良な食料生産空間を守るため最大限の支援、取り組みを進めてまいります。

3点目の「商工業停滞について」お答えいたします。商工会の調査によると経営規模の縮小を検討する方の割合は大幅に増加しているほか、町民生活に直結しやすい小売業が大幅に減少したことが、生活の不便さや、町内経済の停滞感が強く感じられる原因となっていると考えられます。

令和2年度から展開している、商工業活性化推進条例による補助は、3年間で新規開業9件、事業承継11件、人材育成4件、経営改善3件の実績となつています。今後は小売業など生活に直接的な影響を及ぼす業種への支援のあり方や、農業6次化や農商工連携事業、地域商社の設立による商品開発力や販売促進力の強化などを総合的に検討し、持続的な商工業の発展に努めてまいります。

4点目の「行政の効率化と行財政改革について」は、本町の産業面における地方創生の大きな課題は、東京サテライトの情報発信力、観光関連団体の連携した取り組み、基幹産業の1つである農業生産空間の維持拡大です。これらを展開する事で力強い産業を創出し財政の健全化を目指すことが可能と考えます。町の借金は、平成30年度末には58億円超まで膨れ上がりましたが、抑制的にコントロールしていく事が必要と認識し、各事業に工夫を重ね、就任時から11億54万円減らしました。

地域の力、組織の力、財政力を見極めながらバランスの取れた行財政運営を目指します。

5点目の「住民サービスについて」は、関係団体等から構成された検討会議の議論を通じ、住民説明会の開催、議会説明を経て、継続という視点から住民サービスの見直しを行い、令和3年度から施行したところであります。特に高齢者サービスは、敬老祝い金など一部廃止や対象年齢の引き上げ、入浴料の有料化など一定の負担を頂きながら実施することとしました。

また、ハイヤー利用事業では、1回あたりの利用料を町内一律にし、制度の公平性に着眼しました。

今後においてもサービスの持続性を図ることを第一義とし、住民の皆様の様々なご意見やご要望などを踏まえながら、利用しやすい制度へと柔軟に検討する考えです。

再質問

これらについて容認できるものは無かったことを最後に申し上げておきます。

問 遊休公共施設の検討の結果について

答 需要の減衰や非効率的な要素を排しながら、施設の規模と機能の最適化を図る



小池 豊 議員

街の中心部に遊休建造物があり、この建造物については第2回定例会で町長は老朽化で利活用の可能性が極めて難しく、不必要と考えられ「解体撤去」を検討し方向性を見定めながら協議を進めていきますと答弁されました。

1. 今まで検討した内容の報告について
2. 協議した相手についての報告について

石垣町長

今般のご質問は、令和4年第2回定例会における「遊休公共施設の利用状況」に関連するものと理解し、1点目の質問にある「検討内容」また、2点目の「協議内容」について合わせて答弁いたします。

第2回定例会で質問のあった「旧大永建設の社屋と住宅」並びに「旧中川保育所」の取り扱いについては、前者の旧居住用住宅は著しい老朽化で利活用の可能性は極めて低く、施設敷地の有効利用上も不

要と考えられ、補助事業による解体撤去の検討をすすめており、旧社屋は引き続き利活用の可能性について検討を重ねる考えであることを答弁させていただきます。

また、旧中川保育所については建物の公的、公共的利活用は難しいという結論から、土地建物、双方の売却処分に関する手続きをすすめた結果、応募者がありませんでした。

当該施設の老朽化、経年劣化が顕著であり建物を含む個別の利活用は極めて難しいとの認識で、公共施設全体を俯瞰しながらその方向性を定めた考えであると答弁させていただきます。

合わせて、今後の公共施設建設等の際には、旧施設の利活用、あるいは解体撤去の有無や年次の計画を一体的に議論し、町民のみならず安心安全な施設サービスを提供できるよう、具体的な施設配置や設置計画を検討する考えを申し上げます。

質問にありました、この間

の検討、協議の内容は、国内的な人口減少社会の到来と、地方における慢性的な過疎化の進行から、空き家問題が深刻化している現状にあり、本町においても管理上の問題を抱える民間空き家の存在や、未利用となっている公共施設の顕在化が、防災防犯の観点から課題になっていることはご承知のとおりです。

この解決に寄与するべく令和4年度において国の交付金を活用し、官民所有を問わず空き家の実態調査と、町の単独費となりませんが、空き屋対策計画を策定中で年度末には議会に示す考えです。

本計画を定めることで、民間が所有する家屋の除却等に係る費用の一部が社会資本整備総合交付金の対象となることから、本計画に基づき災害

防犯上の視点アスベスト含有建物などの諸元、また、他の計画と関連した事業の優先度や財政事情、全体的な予算規模を勘案しながら利活用

の難しい財産の処分をすすめていきます。

また、計画策定による副次的な効果として、不動産の現状や所有者の意向等が、アンケート調査の回答から一定程度把握できることから未利用財産の流動性が高まり、民間所有建物の適正な管理に寄与することを期待しています。

今後、過去において建設された公共施設が老朽化し、更新、再建時期を迎えます。一方で、労務単価や建築資材の著しい高騰から、いわゆる箱物整備の建築経費は従来の倍近い費用が見込まれ、町の財政は依然として厳しい状況と

考えなければなりません。その意味では長期スパンで計画的な取り組みが求められ、過去において取得した財産も公共機能の必要性を吟味し、真に住民のみなさんが求める施設をコンパクトに建設するという、当たり前の考え方が求められます。

少子高齢化や人口減少社会にある今後のまちづくりのあり方を踏まえ、人口減少と利用者ニーズの変化による需要の減衰や非効率的な要素を排しながら、施設の規模と機能の最適化を図るよう、長期的

な視点で除却、また、利活用の検討を実施していきます。

再質問

重複しますが、遊休施設については第2回定例会で答弁をいただいておりますが、この件について、ただいま、町長からいただいた答弁では、町民に理解できるものと、まったく理解されないものがありますので、町長が就任されて以来、この4年間何の変化・進展が何も見られず、先が定まっていないため、ここで私の再質問は終わらせていただきます。



旧大永建設から寄付を受け利活用されないままの建造物

昨年度の町のお金の使い方は？

令和3年度中川町一般会計外5特別会計の決算について、10月4日・5日の2日間にわたり審議し、認定されるべきものと決定されました。

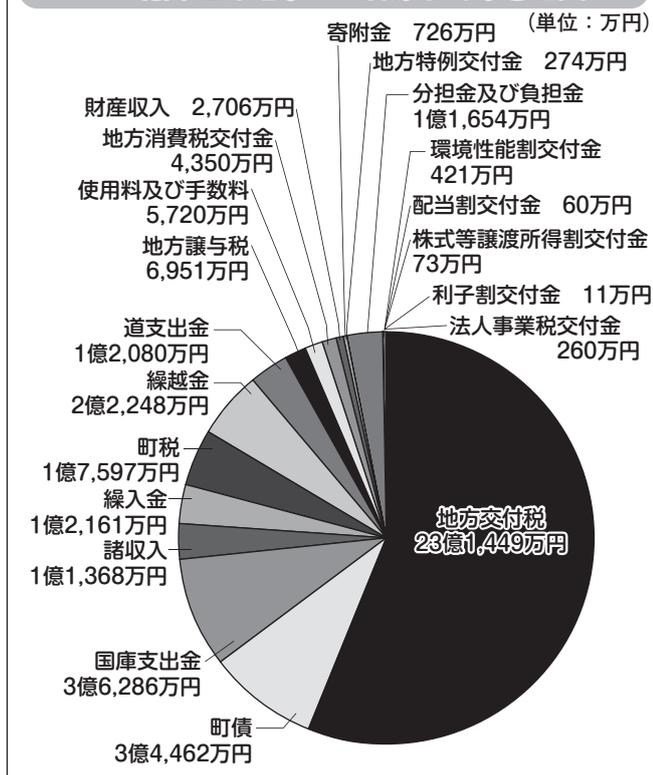
令和3年度 一般会計・特別会計

(1万円未満を切り捨てているため、それぞれの総額は異なります。)

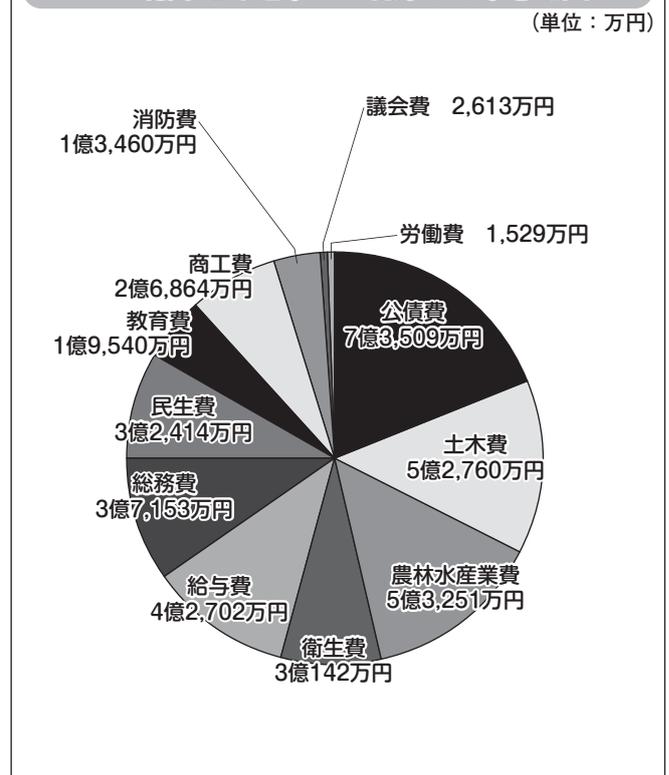
区 分	収入済額	支出済額	形式収支	実質収支
一 般 会 計	41億866万円	38億5944万円	2億4921万円	1億3987万円
国民健康保険	1億9319万円	1億9319万円	0万円	0万円
簡易水道事業	2億5124万円	2億5118万円	6万円	6万円
農業集落排水事業	9727万円	9723万円	4万円	4万円
介護保険(保険事業)	2億5093万円	2億5093万円	0万円	0万円
後期高齢者医療	3022万円	3022万円	0万円	0万円

※実質収支＝形式収支－翌年度へ繰越すべき財源

一般会計 歳入内訳



一般会計 歳出内訳



町が間に入るなどの対応は出来ないのか。

民間に除雪の依頼をして、代金が未納のケースがあると聞く。

民間営住宅の入居者が、民間に除雪の依頼をして、代金が未納のケースがあると聞く。

町が間に入るなどの対応は出来ないのか。

民間営住宅の入居者が、民間に除雪の依頼をして、代金が未納のケースがあると聞く。

民間営住宅の入居者が、民間に除雪の依頼をして、代金が未納のケースがあると聞く。

【答】公営住宅の除雪費については町が一部除雪しているが、それ以外の部分については、入居者と除雪業者との個別契約であり、町の関与は難しい。

【問】ふるさと納税寄付金について昨年より寄付額が若干上がっているがどのような成果があったのか。

【答】昨年度は144件316万円の寄付の申し込みがあったが、そのうち100万を超える寄付が1件あったため。

【問】各市町村を見てもふるさと納税には力を入れている。新たな品物のアイデアについて協議検討してもらいたい。

【答】返礼品の登録数の増加と、寄付金の使い道を明確化する制度設計を検討している。また、効果的なPR活動についても検討を重ねていく。

総務課関係（歳出）

【問】定住化対策に関して、どのような効果が出ているのか。

【答】住まいの安心応援事業助成は住宅の新築あるいはリフォームする際に経費の一部を助成するものであり、子育て世

帯の定住の促進、高齢者へのリフォーム応援を目的に制定した。かなり利用が多く効果が上がっていると認識している。

【問】定年延長制度導入支援業務と訴訟弁護士業務委託の内容は。

【答】来年度から定年延長制度が始まるが、複雑な条例改正のため委託業務として発注した。訴訟弁護士業務委託についてはイノチヲツナグ事業の関係で弁護士に相談や意見を頂いた。

【問】報酬審議会について、特別職の待遇改善の議論の行う目途は無いのか。

【答】特別職の報酬については他と比較して低い位置にあり、議員報酬についても過去2割程度を削減したまま現在に至っている。給与体系を戻すべしか行政だけでなく議員の皆様と意見交換をしながら練っていく必要がある。

【問】昨年、歌内駅が廃止されたが、佐久駅の今後のあり方について。

【答】佐久駅は駅舎と伝承館の機能を併せ持っている。地域か

ら廃止容認の声は無く、当面は町の負担で存続とされているが、維持管理など費用面とのバランスも考慮していく。

【問】8月11日の地震災害を経験して町長の考えは。

【答】大きな被害なく済んだのは幸い。個人個人の備えについて声掛けしていきたい。災害に強いまちづくりでは、高規格道路の推進や河川の浚渫など今後も進めていく。



地震で崩壊した歌内地区の道路

【問】災害用の機器類は冬場でも出せるようになっていくのか。

【答】災害に対応した備品、発電機等については冬期間も早く取り出せるように管理し、発電機等の設備も定期的に点検している。

住民課関係（歳出）

【問】診療所指定管理委託について委託料が従前より増え患者が減っているがどう捉えているのか。

【答】指定管理契約自体に問題点はないが、必要な人員が確保できず入院できないという状況があったため患者が減っている。今後、法人等との話し合いを行いながら方針を決めていきたい。

【問】冬期生活支援事業について今年度は灯油と電気代が高騰しているが、単価についてどう考えているのか。

【答】生活者支援のための燃油対策は避けて通れないと思っている。農業以外の事業者への対応については関係機関と協議し検討する必要があると考えている。

【問】グループホームや特養について、満床でないで経営に影響を受けると思うが、体制はどうなっているのか。

【答】特養は近隣町村も定員割れの施設が多いため、空き情報のPRをしても待機者がいない現状。情報発信は町と社協

が協力して続けていく。

【問】少子化対策について、その対策はどう考えているのか。

【答】高校就学支援、医療費の無償化などの予算について継続かそれ以上を確保し、子供を持ちたい家庭が安心できる環境を推進していかなければならない。より一層の充実を検討する。

【問】幼児センターの職員数は妥当なのか。

【答】子供の数に合わせた保育士を配置している。現状のところ過不足はない。

産業振興課関係（歳出）

【問】恩根内牧場災害復旧支援事業とはどのような内容だったのか。

【答】昨年恩根内牧場の牧草が枯れてしまい、牧草を復旧する作業が行われた。中川町が牧場に預けている牛の頭数の割合に応じて負担金を支払ったもの。

【問】新規就農者誘致事業の現状はどうなっているのか、また畑作の今後の対応について。

【答】平成元年からスタートし、

これまで約半数が定着している。地域の活力を一定程度維持できており、税金を使った以上に効果があると認識しており、今後も推進していきたい。畑作については、高収益な作物を対象とする事が必要かと思っている。また、農地の集約化なども今後の検討課題である。

問 持続的森林経営確立推進協議会で実施した、レクリエーションの森の目的と作業内容について。

答 安川三自然公園と旧佐久スキー場を結び、自然体験や教育などの目的で活用できるよう修繕や工事を行ったもの。

問 協議会の規約を確認したが公園の整備は目的外の活動にならないのか。

答 規約の主目的ではないが、国有林敷地のため町が施工できず、地域の協議会で行うことにした。

問 北大包括連携協定のプログラム開発費の内容と支払先について。

答 北海道大学研究林の教員と技術職員の方に協力頂き、琴

平川流域とパンケ山周辺の2コースの公認ガイド制度と解説の開発事業となっている。支払先は事業を委託している京都府の総合地球観光環境研究所です。

問 農業振興センターについて事業展開が固定化しているがこれについての改善や改革を考えているのか。

答 農業振興センターの業務としてはデントコーンの作付けが一番見える所であるが、季節的な労働時間の偏りもあるためそのような見え方になってしまいかもしれない。課題としては掲げられた事業を遂行するための円滑な組織を維持する事であり、今後持続可能な組織体系で維持できるように協議を取締役の皆さんと続けていく。

問 薪販売事業について薪のコテナを民間に無償貸し出ししているが問題はないのか。

答 薪の販売事業については、町内の森林の間伐材等を有効活用しそれによりゼロカーボンにも資するという考えで推進してきている。それらを民間に取り組んでいただきたい

という事で、引き受けてくださる事業者にそれらを推進していただく目的のもとに無償で貸与した。

問 観光振興計画策定業務委託とあるがこの計画の効果についてどのように考えているのか。

答 主な作業については中川町の観光振興を果たすうえで重要な事の順位付けや重要度の選択が目的であり、町民アンケートや飲食宿泊業者と協議を重ね順位付けを行った。効果については、今後の事業実施によって成果が出てくると考えている。

問 ポイントカード推進事業補助について実態はどうなっているのか。

答 事業内容としては各商店が商工会に対しポイントを購入頂いた場合、その同額を町で支援する仕組みで運用している。年間350万円規模のポイント交付があるため、相当の消費喚起効果があると認識している。

問 最近温泉の裏にできた小さな小屋は何の目的で建てられたものなのか。

答 本年度の産業PR事業の中で中川町内の資源や人材を活用し、小屋を建てて新たな観光資源にするという取り組みを行っている。



12月に完成した中川町の木と土を使用して造られた小屋

問 本年度の産業PR事業の中で中川町内の資源や人材を活用し、小屋を建てて新たな観光資源にするという取り組みを行っている。

環境整備課関係(歳出)

問 町道除雪委託について除雪基準の条件が悪くなっているのではないのか。

答 基本的な出勤基準や内容については過去から変更はしていない。異常気象の中でも町民の足をいかに確保するかという事に重きを置き対応していきたい。

問 公営住宅空き屋除雪委託について令和3年度に除雪した件数は。

答 公営住宅のうち、冬期間空き家になっていた38戸分の費用を支出している。

問 簡易水道について、設備老朽化によるろ過機能の低下もあるかと思うが今後の対応について。

答 国の生活基盤耐震化交付金を活用しながら佐久地区の浄水場と配水管の整備を進めている。他地区の老朽化した施設については浄水能力の向上について検討している。

教育委員会関係(歳出)

問 教職員住宅損害賠償金の中身について。

答 教職員住宅A棟の屋上に水が溜まり、一階が浸水被害に見舞われ、家具等の一部に損傷が生じたため賠償を行ったもの。

問 社会体育施設維持管理委託の委託料が前年度より大幅に増えているがこの内容について。

答 令和2年度にトレーニングセンター周辺と野球場の管理委託の一部を高年齢者就労センターに委託したが、やりきれない部分があった。令和3年度はまとめて業者に管理していただく方式に変更したため増額した。

議会 目 誌

10月 27日 第1回経済常任委員会

11月 1日 第9回議会運営委員会
 第11回全員協議会
 第2回臨時会
 第12回全員協議会
 9日 町村議会議長全国大会
 11日 第13回全員協議会
 24日 北海道町村議長会理事會

12月 25日 上川北部市町村議長會
 9月定例会 【剣淵町】

6日 第14回全員協議会
 第10回議会運営委員会
 14日 第15回全員協議会
 第4回定例会
 第16回全員協議会
 第17回全員協議会

1月 4日 成人の日のつどい
 5日 名寄駐屯地新年交礼會
 10日 中川消防出初式 【名寄市】



お祝いの言葉を述べる佐藤議長



成人を迎えた9名の方々

監査の総括意見

地方自治法に基づき、令和4年8月下旬から監査委員による令和3年度の決算審査を実施し、その結果を9月9日に石垣町長に手渡しました。

- 1 団体に対する補助金使用の厳格化
- 2 備品管理台帳整理、備品管理徹底
- 3 不能欠損、滞納減少を図りたい
- 4 町有財産管理と利活用の促進
- 5 観光協会補助金の効果的な支出と書類整備
- 6 地域おこし協力隊員が、もっと地域で輝けるような活動を図りたい

大変な時代となって来ていますが、これを機会に補助金使用方法の見直し、各課による連携した経費削減など、やる事が山積しております。地域住民が求めているのは何か行政は考えて行動してほしい。我々監査委員も口では簡単に言うことが出来るが、いざ行動するとなると思うようにならないのが現実であるが、町・町民のために汗を流すことを希望し、決算審査を終了する。

(一部抜粋)

中川町代表監査委員 安西 克己
 中川町監査委員 鎌塚 一成

編集後記

新年あけましておめでとうございませう。

さて、広報委員として最後の編集後記となりますが、昨年は前年に引き続き、新型コロナウイルス感染症による経済の疲弊と大雨や震度5(地震)の災害などで町と町民にとって、大変な変動の一年でありました。

3月定例議会は、令和5年度の骨格予算の審議となりますが、中川町の人口の多くを占める「高齢者にとって安心」を見据えている予算なのかチェック機能を果たさなければならぬと思っております。

議会だよりが町民と益々身近になるために、今後とも忌憚なくご意見を賜りますようお願いいたします。(豊)

議会広報特別委員会
 委員長 佐々木 英和
 委員 小池 豊



この広報紙は道産間伐材を使用しています。